

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	給水装置工事主任技術者DVD+E講座																
実施方法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング (回数 回)																
指定講座番号	2	7	2	0	6	6	3	-	1	9	1	0	0	1	2	-	3
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の 指定期間						訓練期間										
2015年2月1日	2025年3月31日						12ヶ月										

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	給水装置工事主任技術者
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省 (公益財団法人 給水工事技術振興財団)
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	給水装置工事に関して3年以上の実務の経験を有する者。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	給水装置工事事業者が水道事業者から水道法に基づく指定 (指定給水装置工事事業者) を受けるための必須の国家資格。資格保有者には一般建設業の許可基準のうち管工事業において、営業所ごとに置かなければならない「専任技術者」になることが認められている。従って建設業界等で勤務する場合、資格手当等の待遇面で期待できるだけでなく就職の際も有利となる。

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
第1章 公衆衛生概論	1時間	給水装置工事主任技術者①
第2章 水道行政	1.5時間	給水装置工事主任技術者①
第3章 給水装置工事事務論	1.5時間	給水装置工事主任技術者①
第4章 給水装置工事法	2時間	給水装置工事主任技術者①
第5章 給水装置の構造及び性能	2時間	給水装置工事主任技術者②
第6章 給水装置計画論	2時間	給水装置工事主任技術者②
第7章 給水装置の概要	1時間	給水装置工事主任技術者②
第8章 給水装置施工管理法	1時間	給水装置工事主任技術者②
過去問題 令和3年度	2時間	給水装置工事過去問題集
過去問題 令和2年度	2時間	給水装置工事過去問題集
過去問題 令和元年度	1.5時間	給水装置工事過去問題集
過去問題 平成30年度	2時間	給水装置工事過去問題集
過去問題 平成29年度	2.5時間	給水装置工事過去問題集

3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	特になし
③その他	特になし

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 前年度内の受講修了者数		224	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		169	人	受験率(②/①)	75.5	%
③ ②のうち合格者数		111	人	合格率(③/②)	65.7	%
④ 上記②・③の回答者数		34	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数			34	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		20	人	} ②A：就業者計	
	2 非正社員、派遣社員		7	人		
	3 その他の就業（自営業等）		3	人		30人
	4 非就業		4	人	②B：非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ		22	人	} ③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		3	人		
	3 社内外の評価が高まる		2	人		
	4 円滑な転職に役立つ		2	人		
	5 趣味・教養に役立つ		0	人		
	6 その他の効果		1	人		
	7 特に効果はない		1	人		31人
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		2	人	} ④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる		1	人		
	3 より良い条件（賃金等）で就職できる		0	人		
	4 趣味・教養に役立つ		0	人		
	5 その他の効果		0	人		
	6 特に効果はない		0	人		3人
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		2	人	} ⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		0	人		
	4 就職していない		0	人		3人
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足		10	人	} ⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足		17	人		
	3 どちらとも言えない		3	人		31人
	4 やや不満		1	人		
	5 大いに不満		0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等）						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	カリキュラムの進行に応じた確認テストで習熟度を確認できるようにしている。					
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	受講生の居住地が広範であり、実施可能な地域は限定されるため、受講生間で不平等であること。地域格差を解消すべく動画教材を配布しており、講師への質問はメールで可能であることから、スクリーニングは実施していません。					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
学習期間内にすべての講座を受講し、修了課題が基準点以上であること。						

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法

e-メールによる学習相談、質問対応、模擬試験・確認問題の実施

(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制

(例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)

担当講師がメールにより受講生からの悩み、質問等の相談に応じている。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名
及び代表者名

SAT株式会社
代表取締役 二見哲史

住所及び連絡先

大阪府吹田市豊津町9-1 ビーロッド江坂 18F
<https://www.sat-co.info/>

給付制度担当部署・者

教育訓練給付金係 担当者 吉村

連絡先

TEL 06-63110-1666

一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	60,280	円
支払い方法	① 入学料 (税込額)		
	(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		
① 一括払	② 受講料 (税込額)	0	円
	(※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		
② 分割払		60,280	円
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0円
	① 副読本代 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)	60,280	円

〔特記事項〕